

短期高等教育機関に関する政策から見た 大妻女子大学短期大学部の歴史的展開と終焉Ⅱ

The historical development and the demise of the Junior College Division of Otsuma Women's University
from the perspective of policies concerning short-term higher education institution II

EVANS. H.¹, 松木 博², 大平 栄子¹, 夏目 康子¹, 森井 美保¹, 中山 愛理², 中尾 桂子²

Evans. H.¹, Hiroshi Matsuki², Eiko Ohira¹, Yasuko Natsume¹, Miho Morii¹, Manari Nakayama², and Keiko Nakao²

¹大妻女子大学短期大学部英文科, ²大妻女子大学短期大学部国文科

キーワード：短期高等教育機関, 教育政策, 歴史的発展, 社会的存在意義, 閉科

Key words : Short-term higher education institutions, Education policy, Historical Development,
Existential significance of society, Closure of course

1. 研究目的

大妻女子大学短期大学部文系学科の閉科に伴い, その文系学科の 58 年を振り返って, 歴史的背景に鑑みた文系短大の存在意義, ならびに, その役目の終了について 2023 年度に考察した(松木他, 2024). その結果を, 学科開設以降に大妻女子大学短期大学部で教育指導に携わった関係者から直接意見を収集することで, 教育史, 教育活動, 学生の満足度の観点から, さらに深めることとした. それにより, 社会的変容と短期大学部に対する認識の変容と, 短期大学部文系学科を閉じるに至った意識を探るためである.

2. 研究実施内容

大妻女子大学短期大学部に文系学科が開設されて以降, 最初の 10 年を初期, その後の 20 年を中期, 学短分離前の 20 年弱を後期とし, それぞれの時期の短期大学部の教育に従事した教員 32 名に, 予め依頼したうえで, 短期大学部に対する認識を問う 11 問からなる質問紙を送付した. 5 名からの用紙返却と 1 名からの手紙が戻った.

1. 短期大学部の教育に携わっていた期間はいつごろ, どのくらいでしたでしょうか.
2. 短期大学部では, どのような科目をご担当になりましたでしょうか.
3. 短期大学部の科目をご担当になった際, その科目を担当することになった理由や意義を

どのようにお考えでしたでしょうか. 短期大学部の科目をご担当になった際, その科目を担当することになった理由や意義をどのようにお考えでしたでしょうか.

4. 同様の授業内容の授業を, 短大と四年制とでお持ちのありましたか. その場合は, 学習内容, 緩急等の同異をお考えでしたでしょうか.
5. 同異をつけて, 短大独自の授業内容や, 実施方法を工夫されておられた場合, 特に, どのようなことに気を付けて短大生にご指導になりましたか.
6. 総合して, 短期大学部の学生に, どのような印象をお持ちでしたでしょうか.
7. 「短大の良さ」を意識していच्छいしましたか. どのような意識をお持ちでしたでしょうか.
8. 「短大の欠点や問題」を意識していच्छいしましたか. どのようにお考えでしたでしょうか.
9. 短大と四大の 2 つがある状態について, どのようにお考えでしたでしょうか. 短大という学制の必要性に何かお考えがありましたでしょうか.
10. 短大の中でも, 特に, 文系学科が閉科することについては, どのようにお考えでしたでしょうか.
11. その他

回答数は少ないが、開設以降、最初の10年の初期が1名、その後の20年の中期3名、学短分離後の20年弱の後期2名、計6名ほどの認識が得られた。以下、時代ごとの短期大学部を取り巻く時代背景と合わせてその認識を考察していく。

大妻に、短期大学部が開設されてから10年以上を経た1950年代になると、日本は、いわゆる高度経済成長期に入る。都市部に多くの労働力が流入していくとともに、1964年の東京オリンピックを契機にインフラ整備が加速的に進み、結果、日本のライフスタイルが大きく変わっていった頃である。

生活スタイルの充実に伴って、都市部での女性の高等教育進学者数が増加するが、当時の社会的「常識」では、女性が20代後半になる前に家庭に入ることが当然とされていた時代でもあることから、増加した女性の高等教育では、実学もさることながら、教養教育の充実も求められるようになり、また、結婚適齢期を見据えて、短期間で高等教育が終えられることをメリットに、高度経済成長期が終わる頃から短期大学進学者が増加する。

このような時代背景と社会的ニーズを受けて、大妻女子大学でも1967年に短期大学部に文系学科が開設されたが、この大妻に文系短期大学部が開設した当初、その国文科の授業科目は、最初の入学者の卒業に合わせて刊行された『百千鳥』によると、23科目であった。専門科目としては、国語学、音声学、国文学、国文学史といった基本的概論に加え、国文学の講読と演習、中国文学講読、さらに、短期大学部卒業生が国語科教員免許も取得できた頃で、国語科教育法も含まれていた。開設された科目数の増減で短期大学部の盛衰を見ていく前に、その質的な変化を教員の男女比率を意識すると、最初の卒業生が国文科で学んだ際、国語科教育法の担当者として、国語科教育法の非常勤講師1名が女性教員であった。ただ、翌年度には男性のみになっており、1974（昭和49）年度卒業生までは、教員全員が男性であった。これは、4年制学部が戦後から高度成長期までの間、高等教育がほぼ男性教員に指導されていた状態を引き継ぐもので、短期大学部の当時の高等教育が4年制を単に短くした形で行われていた様子がうかがえる状況だとも考えられる。

科目数の増減の話に戻るが、短期大学部国文科

開設2年目以後も科目構成は同様だが、次の1968年度には科目数が倍増し、それ以降も徐々に増えていく。10年後の1978年には科目数が90科目になっているのだが、それは入学者数に対応した結果で、同一科目を複数開講して学生全員を指導したことによる。開設20年後の1988年度は1学年の在籍者が300人強で90科目、開設31年後の1999年度は96科目と続き、2000年には学部と短期大学部の完全分離により、教員も学生も異なる学科として分けられたが、以後も、入学者人数に応じて増減しながら、2005年の109科目まで増えていく。

この時期に教員として指導した経験を持つ教員は、たとえば、文学部国文科教員の場合は、各自の専門に応じた授業科目を担当し、その内容は、4年制学部の場合も短期大学部の場合も、区別することなく、指導内容も方法も同じだとしており、学生の資質も能力も同じだとの認識であった。また、指導理念においても同様で、文学を通して批判力を養おうと勤しんだとあり、学短分離前も後も、短期大学の存在理由について考えたこともないという教員もいた。中には、日本の社会的成熟の過渡期の一形態であるとの認識を持つ教員もいたが、多くは、学生自体が真面目で熱心だったことから、単に、在籍期間の長短の選択の差だとの認識だったと考えられる。

しかし、最大109科目を開設した2005年以降、徐々に、科目数は減り始め、開設40年後の2008年度には62科目になっている。そして、Covid19蔓延の前年である2019年度には35科目となり、開設当初と仕組みが異なることを考慮に入ると、ほぼ開設時と同程度の科目数に戻ったとも考えられる。

最大数が在籍した時期から学生数が減り始めた時期に渡って、短期大学部での指導に携わった英文科教員の場合、短期大学部の授業に対する認識は、学短分離前に短期大学部の指導に携わった教員とは異なっている。英文科女子大であることを意識した科目設定の必要性、並びに、短期大学部であることを意識して4年制とは異なる内容の指導に気を配ったとしている。その一方で、4年制より2年制の方が経済的に半分のコストで済ませられること、さらに結婚しやすいと親も学生も思っていたようすを見続ける中で「腰かけ程度、補助仕事の助成を育て、実業界に供給するだけ」であると、反駁も感じてい

た。また、学生が減り始めてから短期大学部に着任した教員は、当時の社会的現状を考えた短期大学部独自の指導の必要性を考え、社会的な発言力が低くなりがちな短大生には、特に、実利的な能力の活かし方を模索すべきだと指摘していた。これはどちらも女性教員の意見だが、学短分離の際に、短期大学部に所属した男性教員は、それ以前からの流れに沿って指導を続けており、短期大学部だからということで指導内容を変えてはいかなかったと言っている。つまり、どの時期から大妻で指導するようになったか、また、教員の性別や育った社会背景によるビリーフで、その指導への姿勢が異なると考えられる。

短期大学部の欠点や問題として意識するか否かという点について、学短分離前に指導していた教員は共通して、研究的姿勢を身に付けるには2年だと短いという認識があり、学短分離後も短期大学部の教育に従事した教員は、短期大学部の卒業生の資質に見合った社会的受け皿となる就職先が少ないことを挙げていた。学短分離後の在籍者数の最盛期から衰退する時期までを見てきた教員も2年が短いとの認識を持っていたが、その理由は、主体性を養うのに十分ではないという認識で、短大という学制に対して理念をもって積極的に実利的な学びを志向して主体的な成長を促す場所にすべきだという意見であった。衰退期に短期大学部に従事した教員も、同じく、短大生の受動的な態度や自尊感情の低い考え方が問題であることから、積極性や主体性を養う必要があるとの意見であり、短期大学部に多くの学生が学んでいた時期の後には、短期大学部の学生が質的に変化していたことがうかがえるものである。

以上、短期大学部の在籍者数と科目数に基づく学制の様子から社会と学生を考察したが、短期大学部は、変化する部分と、教員のビリーフに準じて、変わらず、伝統的手法によって指導する部分とが、短期大学部開設58年の後半30年には、複層的に存在したと言えそうである。短期大学部は日本の学制に設置された当初から暫定的な存在であった(松木他, 2024)。この点を合わせて考えれば、教員側の認識にも日本社会の成熟の過渡期が反映されるものであったと考えられる。

3. まとめと今後の課題

学部設置後から作成されてきた『百千鳥』の調査、ならびに、教員に対する意識調査を行った。結果、短期大学部としての教育に関する理念は開設当初から希薄であると考えられた。

設立当初は4年制、短大の別なく同様の指導が行われ、年数と世代変化を経るうちに、多くの教員において、短期大学部の存在意義に対する意識が希薄となり、特に、学短分離後は、社会的な意識を背景とした教員側の意識と学生の意欲の低下に伴い、その理念の希薄さによる問題が原因となり、短期大学部の必要性が薄れていった。

それは、日本の社会的な課題として昨今では当為と認識される主体性を軸にした教育や問題意識を志向することが乏しかったこと、さらに、設置の際に、アメリカのコミュニティ・カレッジのように、実利的職能教育と大学編入の予備教育とに分化するなど、募集対象者と学制自体の関係やその在り方を模索しきれていなかったことにあると考えられる。短期大学部の終焉は、日本社会変容に影響されるままに盛衰した結果でもあるが、本学における短期大学部設置の意義に対する教育的理念の希薄さも影響したと考えられる。

4. この助成による発表論文等

雑誌論文

[1] 松木博・EVANS.H・大平栄子・夏目康子・森井美保・榎本千賀・中山愛理・中尾桂子(2024)「短期高等教育機関に関する政策から見た大妻女子大学短期大学部の歴史的展開と終焉」人間生活文化研究 Int J Hum Cult Stud. No.34 2024.

[2] 松木博・EVANS.H編(2024)『山吹』大妻女子大学短期大学部国文科・英文科。

その他

2025年3月8日《大妻女子大学短期大学部英文科・国文科 惜別の集い》第I部の報告用サイト <https://www.jun.otsuma.ac.jp/>《英・国文科 お別れの集い》(2025年10月公開予定)。

付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所の研究助成(K2406)「短期高等教育機関に関する政策から見た大妻女子大学短期大学部の歴史的展開と終焉II」を受けたものである。